

令和 8 年 度

軌 道 整 備 事 業 会 計  
予 算 書

札 幌 市

## 軌道整備事業会計

予算	1 頁
実施計画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	9
予定損益計算書	11
予定貸借対照表	12
予定損益計算書(7年度)	17
予定貸借対照表(7年度)	18
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	28
(参考資料)	
予算総括表	29
業務量	30

## 令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度札幌市軌道整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |     |
|---------------|-----|
| (1) 車両数       | 36両 |
| (2) 主要な建設改良事業 |     |
| ア 電車事業所再整備    |     |
| イ 低床車両製造      |     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
<b>第1款 軌道整備事業収益</b>		<b>1,851,000千円</b>
第1項 営業収益		1,021,000千円
第2項 営業外収益		830,000千円
	支	出
<b>第1款 軌道整備事業費用</b>		<b>1,751,000千円</b>
第1項 営業費用		1,694,000千円
第2項 営業外費用		52,000千円
第3項 予備費		5,000千円
<b>収入支出差引残額</b>		<b>100,000千円</b>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額362,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする)。

	収	入
<b>第1款 資本的収入</b>		<b>1,865,000千円</b>
第1項 企業債		848,000千円
第2項 負担金		1,017,000千円
	支	出
<b>第1款 資本的支出</b>		<b>2,227,000千円</b>
第1項 建設改良費		1,876,000千円
第2項 企業債償還金		299,000千円
第3項 他会計借入金償還金		42,000千円
第4項 予備費		10,000千円
<b>収入支出差引不足額</b>		<b>362,000千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
軌道整備事業建設改良費	848,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(収益的支出) 74,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 軌道整備事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,665千円である。

**令和8年(2026年)2月12日提出**

**札幌市長 秋元克広**

別表

## 債務負担行為

事項	期間	限度額
路面電車活用推進事業	令和9年度から 令和10年度まで	千円 1,117,000
	令和9年度	759,000
路面電車設備改良事業	令和9年度から 令和10年度まで	454,000
	令和9年度	463,000
電車事業所再整備	令和9年度から 令和10年度まで	202,000
管理運営等業務	令和9年度	741,000

# 令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	軌道整備事業 収益		1,851,000	
	1	営業収益	1,021,000	
		1	運輸雑収益	1,021,000
				施設使用料 1,018,000
				土地物件賃貸料 2,998
				雑収益 2
	2	営業外収益	830,000	
		1	他会計補助金	4,665
				一般会計補助金 4,665
				基礎年金拠出金補助金 4,209
				児童手当補助金 456
		2	他会計負担金	118,605
				軌道舗装補修費負担金
		3	長期前受金戻入	667,000
				長期前受金の収益化
		4	雑収益	9,730
				不用品売却収益 926
				雑収益 8,804
		5	消費税及び 地方消費税 還付金	30,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	軌道整備事業費用		1,751,000	
	1 営業費用		1,694,000	
		1 一般管理費	828,000	事業の総係に要する経費を計上 人件費 <b>84,000</b> 給料 13人 52,188 手当等 17,158 賞与引当金繰入額 6,000 法定福利費 6,636 共済負担金その他 退職給付費 2,000 厚生福利費 18 経費 <b>744,000</b> 修繕費 5,594 光熱水費 8,212 負担金 653,915 委託料 4,713 手数料 1,111 賃借料 389 損害保険料 3,066 固定資産除却費 67,000
		2 減価償却費	866,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 <b>862,000</b> 無形固定資産減価償却費 <b>4,000</b>
	2 営業外費用		52,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,000	企業債利息 <b>39,000</b> 一時借入金利息その他 <b>12,000</b>
		2 雑支出	1,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的収入		1,865,000		
	1	企業債	848,000		
		1	建設債	848,000	建設改良費に充当する企業債
	2	負担金	1,017,000		
		1	工事負担金	925,767	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金
		2	他会計負担金	91,233	軌道舗装改良に伴う負担金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		2,227,000	
	1	建設改良費	1,876,000	
		1 建物	305,775	電車事業所再整備
		2 線路設備	345,594	軌道更新事業その他
		3 電路設備	346,410	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 その他構築物	2,687	電車事業所再整備
		5 車両	786,268	低床車両製造その他
		6 機械装置	46,451	工場機器設備整備
		7 工具、器具 及び備品	8,136	簡易軌道検測装置
		8 建設諸費	34,679	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人件費 20,000 給料 2人 7,419 手当等 8,581 法定福利費 4,000 共済負担金その他 経費 14,679 賃借料その他
	2	企業債償還金	299,000	
		1 建設債償還金	299,000	建設債元金の償還金
	3	他会計借入金 償還金	42,000	
		1 他会計借入金 償還金	42,000	他会計借入金元金の償還金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上

# 令和8年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		23,000,000
減価償却費		866,000,000
固定資産除却費		61,000,000
退職給付引当金の増加額		2,000,000
長期前受金戻入額	△	667,000,000
支払利息		51,000,000
未収金の減少額		183,000,000
未払金の減少額	△	270,835,729
<b>小計</b>		<b>248,164,271</b>
利息の支払額	△	50,146,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>198,018,271</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,716,000,000
工事負担金による収入		925,767,000
他会計負担金による収入		91,233,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	93,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>792,000,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000

一般会計からの長期借入れによる収入		424,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△	424,000,000
一般会計への長期借入金の償還による支出	△	42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		848,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	299,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>507,000,000</b>
<b>資金減少額</b>	△	<b>86,981,729</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>621,742,721</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>534,760,992</b>

# 令和8年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸雑収益 928,000,000 928,000,000

## 2 営業費用

(1) 一般管理費 770,000,000

(2) 減価償却費 866,000,000 1,636,000,000

### 営業損失

**708,000,000**

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金 4,665,000

(2) 他会計負担金 118,605,000

(3) 長期前受金戻入 667,000,000

(4) 雑収益 8,730,000 799,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び  
企業債取扱諸費 51,000,000

(2) 雑支出 12,000,000 63,000,000 **736,000,000**

## 5 予備費

(1) 予備費 5,000,000 5,000,000 5,000,000

### 経常利益

23,000,000

### 当年度純利益

23,000,000

### 前年度繰越欠損金

1,078,701,425

### 当年度未処理欠損金

1,055,701,425

令和8年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		130,415,611
ロ 建物	1,870,592,084	
減価償却累計額	<u>△ 318,926,734</u>	1,551,665,350
ハ 線路設備	7,712,995,584	
減価償却累計額	<u>△ 3,762,067,221</u>	3,950,928,363
ニ 電路設備	2,894,034,939	
減価償却累計額	<u>△ 1,039,262,165</u>	1,854,772,774
ホ その他構築物	26,166,023	
減価償却累計額	<u>△ 17,600,399</u>	8,565,624
ヘ 車両	8,178,336,466	
減価償却累計額	<u>△ 5,212,164,834</u>	2,966,171,632
ト 機械装置	1,214,258,821	
減価償却累計額	<u>△ 420,351,761</u>	793,907,060
チ 工具、器具及び備品	185,227,977	
減価償却累計額	<u>△ 169,118,818</u>	16,109,159
リ 建設仮勘定		<u>2,469,187,356</u>

**運送施設有形固定資産合計**

**13,741,722,929**

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		15,043,209
ロ その他無形固定資産		<u>895,530</u>

**無形固定資産合計**

**15,938,739**

**固定資産合計**

**13,757,661,668**

## 2 流動資産

(1) 預金		534,760,992	
(2) 未収金		<u>699,000,000</u>	
<b>流動資産合計</b>			<u>1,233,760,992</u>
<b>資産合計</b>			<u><u>14,991,422,660</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,593,101,956</u>	4,593,101,956	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>382,000,000</u>	382,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>125,257,964</u>	<u>125,257,964</u>	
<b>固定負債合計</b>			<b>5,100,359,920</b>

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>291,000,000</u>	291,000,000	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>42,000,000</u>	42,000,000	
(3) 未払金		757,000,000	
(4) 未払費用		2,000,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	
<b>流動負債合計</b>			<b>1,100,000,000</b>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
-----------	--	--	--

イ	受贈財産評価額	27,277,000	
	収益化累計額	<u>△ 12,591,250</u>	14,685,750
ロ	国庫補助金	106,322,598	
	収益化累計額	<u>△ 49,486,276</u>	56,836,322
ハ	他会計補助金	4,158,417,546	
	収益化累計額	<u>△ 3,071,492,168</u>	1,086,925,378
ニ	工事負担金	10,779,136,242	
	収益化累計額	<u>△ 3,209,676,308</u>	7,569,459,934
ホ	他会計負担金	113,817,457	
	収益化累計額	<u>△ 6,264,850</u>	<u>107,552,607</u>
	<b>長期前受金合計</b>		<u><b>8,835,459,991</b></u>
	<b>繰延収益合計</b>		<u><b>8,835,459,991</b></u>
	<b>負債合計</b>		<b>15,035,819,911</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		964,006,784
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	<u>47,297,390</u>	
	<b>資本剰余金合計</b>		<b>47,297,390</b>
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	<u>1,055,701,425</u>	
	<b>利益剰余金合計</b>	<u>△ 1,055,701,425</u>	
	<b>剰余金合計</b>		<u>△ 1,008,404,035</u>
	<b>資本合計</b>		<u>△ 44,397,251</u>
	<b>負債資本合計</b>		<u><u><b>14,991,422,660</b></u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

#### (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記**

なし。

**3 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**4 セグメント情報に関する注記**

軌道整備事業の単一セグメントである。

**5 減損損失に関する注記**

なし。

**6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

なし。

**7 その他の注記**

なし。

# 令和7年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸雑収益	901,000,000	901,000,000
-----------	-------------	-------------

## 2 営業費用

(1) 一般管理費	775,000,000	
(2) 減価償却費	922,000,000	1,697,000,000

### 営業損失

796,000,000

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	6,001,000	
(2) 他会計負担金	84,000,000	
(3) 長期前受金戻入	669,000,000	
(4) 雑収益	7,999,000	767,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,000,000	
(2) 雑支出	9,000,000	53,000,000

714,000,000

## 5 予備費

(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
---------	-----------	-----------	-----------

### 経常損失

87,000,000

## 6 特別利益

(1) その他特別利益	12,000,000	12,000,000	12,000,000
-------------	------------	------------	------------

### 当年度純損失

75,000,000

### 前年度繰越欠損金

1,003,701,425

### 当年度未処理欠損金

1,078,701,425

令和7年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		130,415,611
ロ 建物	1,870,592,084	
減価償却累計額	<u>△ 256,803,928</u>	1,613,788,156
ハ 線路設備	7,656,040,109	
減価償却累計額	<u>△ 3,702,078,852</u>	3,953,961,257
ニ 電路設備	2,570,446,708	
減価償却累計額	<u>△ 966,248,577</u>	1,604,198,131
ホ その他構築物	26,166,023	
減価償却累計額	<u>△ 16,692,469</u>	9,473,554
ヘ 車両	7,522,605,639	
減価償却累計額	<u>△ 4,875,726,042</u>	2,646,879,597
ト 機械装置	1,298,799,246	
減価償却累計額	<u>△ 462,875,324</u>	835,923,922
チ 工具、器具及び備品	183,515,587	
減価償却累計額	<u>△ 171,347,434</u>	12,168,153
リ 建設仮勘定		<u>2,141,914,548</u>

**運送施設有形固定資産合計**

**12,948,722,929**

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		18,991,865
ロ その他無形固定資産		<u>946,874</u>

**無形固定資産合計**

**19,938,739**

**固定資産合計**

**12,968,661,668**

## 2 流動資産

(1) 預金		621,742,721	
(2) 未収金		<u>882,000,000</u>	
<b>流動資産合計</b>			<u>1,503,742,721</u>
<b>資産合計</b>			<u><u>14,472,404,389</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,034,101,956</u>	4,034,101,956	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>424,000,000</u>	424,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>123,257,964</u>	<u>123,257,964</u>	
<b>固定負債合計</b>			<b>4,581,359,920</b>

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>301,000,000</u>	301,000,000	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>42,000,000</u>	42,000,000	
(3) 未払金		1,027,835,729	
(4) 未払費用		1,146,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	
<b>流動負債合計</b>			<b>1,379,981,729</b>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	27,277,000		

收益化累計額	△	12,308,650	14,968,350
口 国庫補助金		106,322,598	
收益化累計額	△	47,463,598	58,859,000
ハ 他会計補助金		4,368,788,029	
收益化累計額	△	3,117,530,832	1,251,257,197
ニ 工事負担金		9,937,964,006	
收益化累計額	△	2,711,394,139	7,226,569,867
ホ 他会計負担金		31,817,457	
收益化累計額	△	5,011,880	26,805,577
<b>長期前受金合計</b>			<b>8,578,459,991</b>
<b>繰延収益合計</b>			<b>8,578,459,991</b>
<b>負債合計</b>			<b>14,539,801,640</b>

資 本 の 部

<b>6 資本金</b>			<b>964,006,784</b>
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金		47,297,390	
<b>資本剰余金合計</b>			<b>47,297,390</b>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		1,078,701,425	
<b>利益剰余金合計</b>			<b>△ 1,078,701,425</b>
<b>剰余金合計</b>			<b>△ 1,031,404,035</b>
<b>資本合計</b>			<b>△ 67,397,251</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>14,472,404,389</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

#### (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**3 セグメント情報に関する注記**

軌道整備事業の単一セグメントである。

**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

なし。

**6 その他の注記**

退職給付引当金の戻入

令和7年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金12,000,000円を戻入する。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計		
	一般職	給料	手当	計				
	人	千円	千円	千円	千円	千円		
本年度	15	59,607	30,393	90,000	11,982	101,982		
前年度	17	75,255	32,745	108,000	10,982	118,982		
比較	△ 2	△ 15,648	△ 2,352	△ 18,000	1,000	△ 17,000		
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	2,196	2,514	0	1,725	13,462	3,032	648
	前年度	2,797	2,357	0	1,915	14,369	2,922	636
	比較	△ 601	157	0	△ 190	△ 907	110	12
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	3,550	50	48	2,568	600	0
	前年度	0	3,342	46	45	3,236	1,080	0
比較	0	208	4	3	△ 668	△ 480	0	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 △ 15,648	給与改定に伴う増減分	千円 1,331	職員数減に伴う減分及び 新陳代謝等に係る増減分	前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期7年4月
		昇給に伴う増加分	523		
		その他の増減分	△ 17,502		
手当	△ 2,352	制度改正に伴う増減分	1,819	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 4,171	職員数減に伴う減分及び 新陳代謝等に係る増減分	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 322,438	円 -
	平均給与月額	円 357,875	円 -
	平均年齢	歳 44	歳 -
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 319,368	円 303,250
	平均給与月額	円 348,684	円 312,250
	平均年齢	歳 47	歳 63

### (2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 -	一般会計と同じ
短大卒	212,800	-	
高校卒	198,300	-	

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10級	人 0	% 0.0	人 —	% —
	9級	0	0.0	—	—
	8級	0	0.0	—	—
	7級	0	0.0	—	—
	6級	1	6.2	—	—
	5級	2	12.5	—	—
	4級	5	31.3	—	—
	3級	2	12.5	—	—
	2級	2	12.5	—	—
	1級	4	25.0	—	—
	計	16	100.0	0	0.0
	令和7年1月1日 現在	10級	0	0.0	—
9級		0	0.0	—	—
8級		0	0.0	—	—
7級		0	0.0	—	—
6級		1	5.3	—	—
5級		3	15.8	1	25.0
4級		7	36.8	3	75.0
3級		2	10.5	0	0.0
2級		4	21.1	0	0.0
1級		2	10.5	0	0.0
計		19	100.0	4	100.0
級別の標準的な 職務内容		10級	9級	8級	7級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

## (4) 昇給

区分		人員
本年度	職員数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	10 人
	号俸数別内訳	4号俸 10 人
	比率 (B) / (A)	71.4 %
前年度	職員数 (A)	16 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号俸数別内訳	4号俸 11 人
	比率 (B) / (A)	68.8 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.3	2.35	4.65		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度末までの支払義務発生(見込)額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	運輸雑収益等	企業債	負担金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
路面電車活用 推進事業	36,000	-	-	8~12	36,000	0	0	36,000
	1,117,000	-	-	9~10	1,117,000	0	0	1,117,000
	759,000	-	-	9	759,000	0	0	759,000
路面電車設備 改良事業	454,000	-	-	9~10	454,000	0	454,000	0
	463,000	-	-	9	463,000	0	463,000	0
電車事業所再 整備	202,000	-	-	9~10	202,000	0	202,000	0
管理運営等業 務	741,000	-	-	9	741,000	741,000	0	0

(参考資料)

## 令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分	収入		支出		収入支出差引		
	項目	金額	項目	金額			
当年度分収入及び支出	収益的収入及び支出	経常収支	営業収益	1,021,000	営業費用	1,694,000	
			営業外収益	830,000	営業外費用	52,000	
					予備費	5,000	
			小計	1,851,000	小計	1,751,000	100,000
		計	1,851,000	計	1,751,000	100,000	
	資本的収入及び支出	企業債	848,000	建設改良費	1,876,000		
		負担金	1,017,000	企業債償還金	299,000		
				他会計借入金償還金	42,000		
				予備費	10,000		
		計	1,865,000	計	2,227,000	△ 362,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	262,000			262,000		
	合計	3,978,000	合計	3,978,000	0		
	過年度分内部留保資金	424,761			424,761		
	総計	4,402,761	総計	3,978,000	424,761		

※ 総計424,761千円には、長期借入金残高424,000千円を含む。

(参考資料)

## 令和8年度札幌市軌道整備事業業務量

項目	年度	8年度 (予定)	7年度 (予算)	比較	
				増減△	増減△率
営業キロ数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0%
車両数		36両	36両	0両	0.0